



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 株式会社フジ

上場取引所 東

コード番号 8278

URL <https://www.the-fuji.com/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）山口 普

問合せ先責任者（役職名）取締役上席執行役員 企画・開発担当（氏名）豊田 靖彦（TEL）（082）535-8516

半期報告書提出予定日 2025年10月14日

配当支払開始予定日 2025年10月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	408,542	1.7	4,501	△12.9	5,356	△11.8	2,645	4.8
2025年2月期中間期	401,698	0.7	5,168	△14.6	6,076	△12.7	2,525	△37.7

（注）包括利益 2026年2月期中間期 3,033百万円（△1.4%） 2025年2月期中間期 3,077百万円（△32.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	30.53	—
2025年2月期中間期	29.12	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	435,356	219,757	50.4
2025年2月期	411,808	218,028	52.9

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 219,484百万円 2025年2月期 217,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2026年2月期	—	15.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	815,000	0.8	15,500	19.7	16,800	17.4	5,500	44.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	86,856,954株	2025年2月期	86,856,954株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	210,068株	2025年2月期	209,722株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	86,647,101株	2025年2月期中間期	86,693,130株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2026年2月期中間期 182,500株、2025年2月期 182,500株)が含まれています。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2026年2月期中間期 182,500株、2025年2月期 159,589株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、今後の金融政策や米国の通商・関税政策による影響、エネルギー・資源価格の高騰による物価上昇など、先行き不透明な状況が続いています。

小売業をとりまく環境においても、人口減少や少子高齢化によるマーケットの縮小、業態を超えた競争の激化、加えて、生活防衛意識の高まりによる個人消費への影響や人件費をはじめとする各種コストの増加など、引き続き厳しい状況が続いています。

このような環境のもと、当社は2024-2026年度の中期経営計画で策定した、基本戦略の「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」及び「ESG経営の推進」に全社一丸となって取り組んでいます。

「企業文化の確立」については、従業員一人ひとりがより自律的に行動する風土や組織づくりを目指し、各種研修を通じて経営理念やビジョンの浸透を推進するとともに、売場づくりや効率的な働き方の成功事例を店舗間で共有し、互いの学びや成長につなげることで、店舗運営のレベル向上を図っています。

「既存事業の改革」については、店舗の競争力向上に向けて、既存店の改装による活性化やスクラップ&ビルド(建て替え)を推進しています。活性化においては、需要が拡大している即食・簡便商品の拡大など商品構成の刷新、駐車場やレストスペース等設備の改修、セルフレジの拡充等にも取り組んでいます。加えてテナントや専門店の導入拡大により、ショッピングセンターとしての魅力向上にも注力しています。上半期では既存店の改装による活性化を15店舗、スクラップ&ビルドを1店舗、新店を2店舗、計画通り実施しました。また店舗の生産性向上を図るべく、販売予測に基づく作業計画の立案と運用、強化部門・時間帯への適正な人員配置に取り組むとともに、省人化投資として上半期では電子棚札を44店舗(累計134店舗)、セルフレジ等を4店舗(累計375店舗)に導入しました。

「事業インフラの統合とシナジー創出」については、スケールメリットの追求と経営の効率化を推進しています。物流網の整備として、前期に四国地区の再編が完了し、より安定的な供給体制を構築しました。当期はさらなる配送の効率化を目指し、中国地区の物流整備の一環として山陰エリアの物流拠点の整備を進めています。商品調達においては取引先の集約や品揃えの統一を進めるとともに、トップバリュ商品の品揃えも一層拡大しました。生鮮・デリカのオリジナル商品の製造を担う自社プロセスセンターにおいては、商品統一によるスケールメリットの創出、商品供給体制の整備による配送効率の向上を実現しました。さらにサービス面ではイオングループの共通ポイントであるWAON POINTの付与・利用をフジ屋号店舗でも7月から随時開始し、全店共通ポイントの付与によるお客さまの利便性向上に取り組んでいます。

「ESG経営の推進」については、サステナビリティ基本方針に基づく「環境」と「社会」の両面で地域に根ざした活動を積極的に進めています。環境面では、食品ロス削減に向けた店頭でのフードドライブ活動やフードバンク活動を、新たに14店舗で開始し、現在369店舗で実施しています。また衣料品回収リサイクル・リユースの取り組みを広島の9店舗、山口県の6店舗、岡山県の2店舗、香川県の6店舗(累計26店舗)で開始しました。さらに省エネにつながる、冷蔵ケースへの入れ替えやLED照明への切り替えを進めるとともに、太陽光発電設備を新たに14店舗(累計95店舗)へ設置し、さらなる環境負荷の低減に努めています。社会面では、各事業エリアで活動されている団体への寄附金の贈呈や健康促進を目的とした食育活動等、地元と一体となった様々な活動を推進しています。さらにダイバーシティ&インクルージョンの推進として、多様性を尊重する人材の育成を目指し、管理職を中心に検定制度を活用した知識の向上や意識改革に取り組んでいます。また、自身の新たなキャリアを切り開くことを目的とした社内セミナーなども実施しています。

スーパーマーケット業態においては、継続する物価高によるお客さまの節約志向の高まりに対応した低価格訴求として、「全力プライス」や「毎日が安い」などのEDLP(エブリデイ・ロー・プライス)商品の販売を強化するとともに、イオングループのプライベートブランド「トップバリュ」商品の導入・展開を積極的に進めております。消費の二極化に対応した価値訴求においては、「健康」「美容」「簡便」「贅沢」「環境」をテーマとした商品を展開するとともに、地元の味や地産地消に拘った自社オリジナル商品の提供にも取り組んでいます。また米不足への対応として、イオングループの供給網を活用した政府備蓄米や輸入米の販売を実施し、出来る限り手取りやすい価格での提供に努めました。店舗の競争力向上に向けた活性化では、第1四半期までの7店舗に加えて、第2四半期では7店舗(6月にMV揖保川(いぼがわ)店(兵庫県たつの市)、FG神辺(かんなべ)(広島県福山市)、7月にMV宝殿(ほうでん)店(兵庫県高砂市)、M観音寺駅南(かんおんじえきみなみ)店(香川県観音

寺市)、MV西風新都(せいふうしんと)店(広島市安佐南区)、8月にMV恵比須(えびす)店(兵庫県三木市)、M小山(こやま)店(岡山市北区))を実施しました。新店は第1四半期に1店舗、6月にM上林(かみはやし)店(香川県高松市)を開店、一方で店舗統廃合のため6月にM川島(かわしま)店、7月にM観音寺(かんおんじ)店を閉店しました。これらの取り組みにより、売上高前年同期比は1.9%増となりました。

ディスカウントストア業態では、価格競争力のさらなる強化と差別化を目指して、イオングループのDS専用プライベートブランド商品の品揃えの拡充を進めています。店舗の競争力向上に向けた活性化では、第1四半期に1店舗、7月にB平島(ひらじま)店(岡山市東区)を実施しました。これらの取り組みにより、売上高前年同期比は2.3%増となりました。

ノンストアの取り組みでは、移動販売のルート拡大を引き続き進めており、4月にM大洲(おおず)店(愛媛県大洲市)、6月にMV町田(ちょうだ)店(兵庫県姫路市)、7月にM宇野(うの)店(岡山県玉野市)で新たに運行を開始し、累計で90店舗、車両台数142台、777ルートで展開しています。過疎が進むエリアや島しょ部まで商品をお届けすることで、地域とのつながりを深めています。これらの取り組みにより、移動スーパーの売上高前年同期比は7.4%増となりました。

以上の取り組みにより、当中間連結会計期間の業績は、営業収益4,085億42百万円(前年同期比1.7%増)、営業総利益1,252億89百万円(同1.6%増)となりました。販管費及び一般管理費は、積極的な賃金上げや店舗投資を継続したことに加えて、電力単価上昇による水道光熱費の増加等により1,207億88百万円(同2.3%増)、営業利益45億1百万円(同12.9%減)となりました。経常利益は53億56百万円(同11.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は26億45百万円(同4.8%増)となりました。なお、防衛特別法人税の新設に伴い2027年3月以降に解消される一時差異の実効税率の変更等により法人税等が減少し、親会社株主に帰属する中間純利益に影響しました。

※注) FGはフジグラン、MVはマックスバリュ、Mはマルナカ、Bはザ・ビッグの略です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末から235億47百万円増加し、4,353億56百万円となりました。増加の主な原因は、当中間連結会計期間末が金融機関休業日の影響等により、現金及び預金が121億94百万円、受取手形及び売掛金が80億31百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末から218億18百万円増加し、2,155億98百万円となりました。増加の主な原因は、当中間連結会計期間末が金融機関休業日の影響等により、支払手形及び買掛金が264億83百万円増加したこと等によるものです。一方で短期借入金が39億50百万円、長期借入金が102億73百万円それぞれ減少しました。

純資産の残高は、利益剰余金が13億42百万円増加したこと等により2,197億57百万円となり、前連結会計年度末から17億29百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前中間純利益34億40百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費79億4百万円の調整と、増加要因として、仕入債務の増加額264億83百万円等により、369億52百万円の収入(前年同期は345億60百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が90億51百万円あったこと等により80億28百万円の支出(前年同期は131億87百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出が112億47百万円あったこと等により167億29百万円の支出(前年同期は149億60百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は384億85百万円となり、期首から121億94百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月10日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,291	38,485
受取手形及び売掛金	9,018	17,050
商品	33,669	34,115
その他	9,801	11,579
貸倒引当金	△37	△37
流動資産合計	78,744	101,194
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	96,269	96,203
土地	115,760	115,907
その他(純額)	31,200	31,232
有形固定資産合計	243,229	243,342
無形固定資産		
のれん	22,921	22,247
その他	2,237	2,271
無形固定資産合計	25,158	24,518
投資その他の資産		
投資有価証券	24,481	25,926
差入保証金	16,754	16,725
建設協力金	2,134	1,940
その他	21,515	21,888
貸倒引当金	△208	△181
投資その他の資産合計	64,676	66,300
固定資産合計	333,064	334,161
資産合計	411,808	435,356

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,603	79,087
短期借入金	3,950	—
1年内返済予定の長期借入金	21,798	20,825
未払法人税等	2,201	1,903
契約負債	6,809	6,589
賞与引当金	2,387	2,140
店舗閉鎖損失引当金	78	1,820
役員業績報酬引当金	7	3
その他	31,494	41,533
流動負債合計	121,331	153,903
固定負債		
長期借入金	38,571	28,297
リース債務	5,506	5,238
役員退職慰労引当金	51	47
役員株式給付引当金	271	295
利息返還損失引当金	239	221
店舗閉鎖損失引当金	899	940
退職給付に係る負債	1,869	1,861
長期預り保証金	12,991	12,879
資産除去債務	10,932	10,953
その他	1,115	959
固定負債合計	72,449	61,694
負債合計	193,780	215,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,000	22,000
資本剰余金	142,025	142,025
利益剰余金	47,415	48,758
自己株式	△429	△430
株主資本合計	211,011	212,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,725	5,211
退職給付に係る調整累計額	2,019	1,919
その他の包括利益累計額合計	6,745	7,131
非支配株主持分	272	273
純資産合計	218,028	219,757
負債純資産合計	411,808	435,356

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	386,308	393,276
売上原価	278,411	283,252
売上総利益	107,896	110,024
営業収入		
不動産賃貸収入	10,102	9,960
その他の営業収入	5,287	5,305
営業収入合計	15,390	15,265
営業総利益	123,286	125,289
販売費及び一般管理費	118,117	120,788
営業利益	5,168	4,501
営業外収益		
受取利息	20	30
受取配当金	224	225
持分法による投資利益	714	693
その他	296	302
営業外収益合計	1,256	1,251
営業外費用		
支払利息	213	226
その他	135	169
営業外費用合計	349	396
経常利益	6,076	5,356
特別利益		
固定資産売却益	60	37
投資有価証券売却益	—	911
特別利益合計	60	948
特別損失		
固定資産除売却損	671	423
減損損失	519	420
店舗閉鎖損失	2	225
店舗閉鎖損失引当金繰入額	19	1,794
特別損失合計	1,213	2,864
税金等調整前中間純利益	4,922	3,440
法人税等	2,379	793
中間純利益	2,542	2,647
非支配株主に帰属する中間純利益	17	2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,525	2,645

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	2,542	2,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	638	486
退職給付に係る調整額	△155	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	51	△7
その他の包括利益合計	534	386
中間包括利益	3,077	3,033
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,059	3,031
非支配株主に係る中間包括利益	17	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,922	3,440
減価償却費	7,599	7,904
減損損失	519	420
のれん償却額	674	674
店舗閉鎖損失	2	225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△27
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2,007	1,526
受取利息及び受取配当金	△245	△255
支払利息	213	226
持分法による投資損益(△は益)	△714	△693
補助金収入	△48	△46
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△911
固定資産除売却損益(△は益)	611	386
売上債権の増減額(△は増加)	△5,829	△8,031
棚卸資産の増減額(△は増加)	306	△445
仕入債務の増減額(△は減少)	21,753	26,483
その他	7,847	6,775
小計	35,612	37,650
利息及び配当金の受取額	475	256
利息の支払額	△206	△218
補助金の受取額	48	43
法人税等の支払額	△1,369	△778
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,560	36,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,541	△9,051
有形及び無形固定資産の売却による収入	314	250
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	—	947
貸付けによる支出	—	△26
貸付金の回収による収入	68	27
長期前払費用に係る支出	△197	△276
その他の投資に係る支出	△484	△414
その他の投資に係る収入	655	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,187	△8,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,900	△3,950
長期借入金の返済による支出	△12,594	△11,247
長期借入れによる収入	4,000	—
自己株式の取得による支出	△146	△0
配当金の支払額	△1,302	△1,302
その他	△16	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,960	△16,729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,412	12,194
現金及び現金同等物の期首残高	37,182	26,291
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,595	38,485

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、378百万円、182,500株です。また、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、378百万円、182,500株です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。